

国 関 整 企 画 第 8 号
令 和 7 年 4 月 2 3 日

東京都知事
小池 百合子 様

国土交通省関東地方整備局長
岩崎 福久
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（東京都関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和7年度事業計画等のうち、貴都関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。)

事務担当：	(全 般)	企画部	企画課	企画第一係
	(河 川)	河川部	河川計画課	計画第一係
	(道 路)	道路部	道路計画第一課	計画第一係
	(港 湾)	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

令和7年度当初 東京都における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	17,846,530	5,822,098
道路関係	46,195,000	14,220,991
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	3,780,000	1,147,500
空港関係	-	-
合計	67,821,530	21,190,589

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和7年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
河川事業															
(項)河川整備事業費															
(目)河川改修費				6,266,999	1,783,718	947,352	99,551	3,592,250	0	30,321	12,720,191	4,072,595			
	(一般河川改修事業)														
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 6,850*	185,000	100,190	0	0	0	0	0	285,190	95,063	河道計画検討 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 338,190千円 <事業展開(他県分含む)>* 荒川 令和8年度: 約310億円 令和9年度: 約320億円 令和10年度: 約260億円 令和11年度: 約220億円 令和12年度: 約210億円	
	荒川上流	直轄管理区間 L=111km (築堤、護岸他)	荒川 6,850*	0	965	0	0	0	0	0	965	321	河道計画検討 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,658,000千円 <事業展開(他県分含む)>* 荒川 令和8年度: 約310億円 令和9年度: 約320億円 令和10年度: 約260億円 令和11年度: 約220億円 令和12年度: 約210億円	
	荒川上流(大規模)	荒川第二・三調節池	1,670	3,959,440	546,960	137,600	28,208	0	0	6,192	4,678,400	1,403,520	荒川第二・三調節池整備:排水門新設 N=1基、池内水路整備 L=1,520m、CCTV設備等 N=9基、用地取得 A=1.3ha 等	<負担基本額(他県分含む)> 6,800,000千円 <事業展開(他県分含む)>* 荒川 令和8年度: 約310億円 令和9年度: 約320億円 令和10年度: 約260億円 令和11年度: 約220億円 令和12年度: 約210億円	
	利根川下流	直轄管理区間 L=123km (築堤、河道掘削他)	利根川・江戸川 8,191**	15,270	20,360	0	0	0	0	0	35,630	11,876	河道計画検討 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,451,332千円 <事業展開(他県分含む)>*** 利根川・江戸川 令和8年度: 約240億円 令和9年度: 約260億円 令和10年度: 約250億円 令和11年度: 約230億円 令和12年度: 約240億円	
	利根川上流	直轄管理区間 L=130km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191**	673,667	239,182	218,284	6,282	0	0	1,212	1,138,627	379,542	鳥城地区堤防整備事業:築堤 L=240m(令和7年度完成予定) 茨沼地区堤防整備事業:埋蔵文化財調査 1式 首都圏氾濫区域堤防強化対策事業(種子・上新郷・須加・下中条地区):浸透対策(堤防拡幅) L=140m、管理用道路 L=820m、用地取得 A=0.6ha 等	<負担基本額(他県分含む)> 4,126,000千円 <事業展開(他県分含む)>*** 利根川・江戸川 令和8年度: 約240億円 令和9年度: 約260億円 令和10年度: 約250億円 令和11年度: 約230億円 令和12年度: 約240億円	
	利根川上流(大規模)	稲戸井調節池	567	228,439	8,144	7,126	0	0	0	0	243,709	73,112	稲戸井調節池整備事業:池内掘削 V=510千m3 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,197,000千円 <事業展開(他県分含む)>*** 利根川・江戸川 令和8年度: 約240億円 令和9年度: 約260億円 令和10年度: 約250億円 令和11年度: 約230億円 令和12年度: 約240億円	
	利根川上流(大規模)	田中調節池	470	0	99,764	2,036	0	0	0	0	101,800	30,540	田中調節池整備事業:用地取得 A=0.5ha 等	<負担基本額(他県分含む)> 500,000千円 <事業展開(他県分含む)>*** 利根川・江戸川 令和8年度: 約240億円 令和9年度: 約260億円 令和10年度: 約250億円 令和11年度: 約230億円 令和12年度: 約240億円	
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191**	264,715	162,085	6,996	39,003	145,750	0	2,494	621,043	207,014	細小路地区防災ステーション整備事業:基礎盛土 V=30千m3、 池盤改良 V=3千m3 (令和8年度完成予定) 首都圏氾濫区域堤防強化対策事業(金杉・吉川地区):浸透対策 (堤防拡幅) L=1,350m、道路付替 L=900m、補償 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 2,374,500千円 <事業展開(他県分含む)>*** 利根川・江戸川 令和8年度: 約240億円 令和9年度: 約260億円 令和10年度: 約250億円 令和11年度: 約230億円 令和12年度: 約240億円	
	多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、河道掘削他)	1,869	586,400	318,600	0	25,000	0	0	20,000	950,000	316,666	上布田町地区河道掘削事業:河道掘削 V=12千m3 (令和7年度完成予定) 大福地区河道掘削事業:河道掘削 V=25千m3 (令和7年度完成予定) 菅稲田地区河道掘削事業:河道掘削 V=15千m3 (令和7年度完成予定) 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,748,000千円 <事業展開(他県分含む)> 多摩川 令和8年度: 約75億円 令和9年度: 約75億円 令和10年度: 約70億円 令和11年度: 約75億円 令和12年度: 約35億円	

令和7年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
	(流域治水整備事業)														
	新河岸川下流	銅霞調節池 V=64万m ³ 南端排水機場 110m ³ /s	荒川 6,850*	0	20,000	0	0	0	0	0	0	20,000	6,666	新河岸川総合治水対策事業:総合治水検討 1式	<負担基本額(他県分含む)> 40,000千円 <事業展開(他県分含む)>* 荒川 令和8年度:約310億円 令和9年度:約320億円 令和10年度:約280億円 令和11年度:約220億円 令和12年度:約210億円
	中川	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km	1,097	56,200	29,634	0	1,058	0	0	0	423	87,316	29,105	河道計画検討 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,351,573千円 <事業展開(他県分含む)> 中川・綾瀬川 令和8年度:約40億円 令和9年度:約40億円 令和10年度:約40億円 令和11年度:約40億円 令和12年度:約40億円
	(特定構造物改築事業)														
	荒川下流	京成本線荒川橋梁架替	730	0	185,000	575,310	0	3,446,500	0	0	0	4,206,810	1,402,270	京成本線荒川橋梁架替事業(千住曙町地区、堀切四丁目地区): 橋梁下部工 N=5基、アプローチ部仮設工1式、補償 1式 等	<事業展開(他県分含む)>* 荒川 令和8年度:約310億円 令和9年度:約320億円 令和10年度:約280億円 令和11年度:約220億円 令和12年度:約210億円
	江戸川	江戸川水閘門改築	540	297,868	52,834	0	0	0	0	0	0	350,702	116,900	江戸川水閘門特定構造物改築事業:水門改築(1期工事) N=1 基、機械設備 1式 等	<負担基本額(他県分含む)> 1,722,500千円 <事業展開(他県分含む)>** 利根川・江戸川 令和8年度:約240億円 令和9年度:約250億円 令和10年度:約250億円 令和11年度:約230億円 令和12年度:約240億円

令和7年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
(項)都市水環境整備事業費															
(目)河川都市基盤整備事業費				2,446,000	515,720	1,178,000	80,000	231,000	0	22,000	4,472,720	1,490,905			
	荒川下流	直轄管理区間 L=33km (築堤、護岸他)	荒川 6,850*	1,468,000	440,720	428,000	80,000	0	0	22,000	2,438,720	812,906	小台一丁目地区高規格堤防整備事業:高規格堤防盛土V=160千m ³ 、道路切り直し1式、家庭調査1式(令和7年度完成予定) 平井七丁目地区河川防災拠点整備事業:用地取得 A=0.03ha	<負担基本額(他県分含む)> 3,135,000千円 <事業展開(他県分含む)>* 荒川 令和8年度:約310億円 令和9年度:約320億円 令和10年度:約260億円 令和11年度:約220億円 令和12年度:約210億円	
	江戸川	直轄管理区間 L=70km (築堤、護岸他)	利根川・江戸川 8,191**	569,000	75,000	750,000	0	231,000	0	0	1,625,000	541,666	上篠崎一丁目地区高規格堤防整備事業:補償1式、盛土V=14千m ³ 、地盤改良V=17千m ³ 、取付道路1式等	<負担基本額(他県分含む)> 1,645,000千円 <事業展開(他県分含む)>** 利根川・江戸川 令和8年度:約240億円 令和9年度:約260億円 令和10年度:約250億円 令和11年度:約230億円 令和12年度:約240億円	
	多摩川	直轄管理区間 L=79km (築堤、河道掘削他)	1,869	409,000	0	0	0	0	0	0	409,000	136,333	石田地区河川防災ステーション整備事業:橋梁N=1基、盛土V=25千m ³ 等	<負担基本額(他県分含む)> 667,000千円 <事業展開(他県分含む)> 多摩川 令和8年度:約75億円 令和9年度:約75億円 令和10年度:約70億円 令和11年度:約75億円 令和12年度:約35億円	
(目)総合水環境整備事業費				67,000	176,360	0	0	0	0	1,000	244,360	122,180			
	荒川水系	直轄管理区間 L=144km (自然再生、水辺整備)	191	67,000	87,960	0	0	0	0	1,000	155,960	77,980	荒川下流地区自然再生事業:設計・検討 N=1式 高橋地区水辺整備事業:連絡通路 N=1箇所(令和9年度完成予定)等	<負担基本額(他県分含む)> 247,160千円 <事業展開(他県分含む)> 令和8年度:約10億円 令和9年度:約20億円 令和10年度:約10億円 令和11年度:約15億円 令和12年度:約3億円	
	利根川水系 (中川・綾瀬川)	中川 直轄管理区間 L=33km 綾瀬川 直轄管理区間 L=9km (水辺整備)	20	0	33,000	0	0	0	0	0	33,000	16,500	高橋地区水辺整備事業:詳細設計 N=1式	<負担基本額(他県分含む)> 38,000千円 <事業展開(他県分含む)> 令和8年度:約1億円 令和9年度:約3億円 令和10年度:約5億円 令和11年度:1億円未満 令和12年度:1億円未満	
	多摩川水系	直轄管理区間 L=79km (自然再生、水辺整備)	107	0	55,400	0	0	0	0	0	55,400	27,700	多摩川地区自然再生事業:モニタリング N=1式(令和10年度完成予定) 六郷地区・浅川合流点自然再生事業:モニタリング N=1式(令和12年度完成予定)等 多摩川地区水辺整備事業:モニタリング N=1式(令和11年度完成予定) 拍江地区水辺整備事業:測量・設計 N=1式(令和11年度完成予定)	<負担基本額(他県分含む)> 61,000千円 <事業展開(他県分含む)> 令和8年度:約5億円 令和9年度:約6億円 令和10年度:約5億円 令和11年度:約4億円 令和12年度:約3億円	

令和7年度当初 東京都における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和7年度事業内容	備考	
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計				
ダム事業															
〔項〕河川整備事業費															
	〔目〕堰堤改良費				158,381	2,799	0	0	0	0	0	0	161,180	53,726	
	利根川相俣ダム	放流設備の改良等	51	158,381	2,799	0	0	0	0	0	0	161,180	53,726	相俣ダム堰堤改良事業：放流設備工事（令和10年度完成予定） 等	<負担基本額（他県分含む）> 1,439,600千円 <事業展開> 相俣ダム 令和8年度：約4億円 令和9年度：1億円未満 令和10年度：1億円未満
	〔目〕河川総合開発事業費				0	4,480	0	0	0	0	0	4,480	1,493		
	治水機能増強検討調査（利根川上流）	事業規模については、今後の調査・検討及び関係機関との協議により決定			0	4,480	0	0	0	0	0	4,480	1,493	既設ダム活用検討調査 等	<負担基本額（他県分含む）> 20,000千円
災害復旧事業															
〔項〕河川等災害関連事業費															
	〔目〕河川等災害関連事業費（河川大規模 元年災）				243,599	0	0	0	0	0	0	243,599	81,199		
	多摩川	多摩川 L=31.0km 堰改築 1式	227	243,599	0	0	0	0	0	0	0	243,599	81,199	多摩川緊急治水対策プロジェクト（大田区羽田地区～府中市南町地区、川崎市川崎区殿町地区～多摩市関戸地区）：河道掘削 V=13千m3（令和7年度完成予定）	
合 計					9,181,979	2,483,077	2,125,352	179,551	3,823,250	0	53,321	17,846,530	5,822,098		

〔注〕「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」は他県分を含む額を記載しています。
 河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
 事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定（部分完成予定を含む）としている事業を記載対象としています。
 全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。
 *：全体事業費、事業展開は、同水系の流域治水整備事業、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。
 **：全体事業費、事業展開は、同水系の大規模改良工事、特定構造物改築事業の予算額を含んでいます。

令和7年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
東京外かく環状道路	関越～東名	L=16.2km	23,575	16,265,000	1,135,000	2,600,000	0	0	0	20,000,000	5,000,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 中央地区ほか用地買収、区分地上権設定 工事推進: 中央地区ほか改良工 中央地区ほかトンネル工	用地進捗率:約94% 事業進捗率:約69% 用地、工事それぞれに課題があるものの、安全を 最優先に工事を進め、早期開通を目指す
国道6号	新宿拡幅	L=2.1km	337	231,900	35,000	230,000	3,100	0	0	500,000	166,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 新宿地区用地買収 工事推進: 新宿地区改良工	用地進捗率:約93% 事業進捗率:約81%
国道14号	両国拡幅	L=1.9km	250	5,000	143,000	850,000	2,000	0	0	1,000,000	333,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 緑地区ほか用地買収 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約37% 事業進捗率:約57%
国道14号	亀戸小松川立体	L=2.5km	417	851,900	192,000	0	2,100	0	0	1,046,000	348,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 小松川地区改良工 境川橋撤去工	用地進捗率:約46% 事業進捗率:約46%
国道16号	八王子～瑞穂拡幅	L=14.6km	947	0	20,000	0	0	0	0	20,000	6,666	調査推進: 調査設計	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約92%
国道16号	保土ヶ谷バイパス(Ⅱ期)	L=2.1km	643	234,000	16,000	0	0	0	0	250,000	83,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 町田地区舗装工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約98%
国道17号	新大宮バイパス	L=23.2km	800	104,000	16,000	0	0	0	0	120,000	40,000	調査推進 調査設計 工事推進 下赤塚高架橋下部工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約90%
国道20号	日野バイパス(延伸)	L=3.8km	340	80,000	210,000	67,000	3,000	0	0	360,000	120,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 西平山地区用地買収 工事推進: 川辺堀之内地区改良工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約94%
国道20号	日野バイパス(延伸)Ⅱ期	L=1.5km	300	110,000	260,000	290,000	5,000	0	0	665,000	221,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 西平山地区用地買収 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約36% 事業進捗率:約7%

令和7年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R7年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道20号	八王子南バイパス	L=9.6km	2,142	7,098,000	624,000	220,000	58,000	0	0	8,000,000	2,666,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 片倉地区ほか用地買収 工事推進: 館町地区ほか改良工 館町地区ほか橋梁上下部工 館町地区トンネル工	用地進捗率:約98% 事業進捗率:約68%
国道357号	東京湾岸道路 (東京都区間)	L=23.4km	4,793	3,286,659	597,341	0	13,000	0	0	3,897,000	1,299,000	【多摩川トンネル】 調査推進: 調査設計 工事推進: 羽田地区改良工 【辰巳・東雲・有明立体】 調査推進: 調査設計 工事推進: 辰巳地区改良工 有明地区ほか橋梁上下部工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約55%
合 計				28,266,459	3,248,341	4,257,000	86,200	0	0	35,858,000	10,285,996		残事業費:約5,310億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和7年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和7年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号	虎ノ門地下歩道	L=1.0km	143	373,566	114,000	0	2,434	0	0	490,000	163,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道改修工	事業進捗率:約44%
国道4号	日本橋地区都市再生事業	L=0.5km	269	61,000	84,000	0	0	0	0	145,000	48,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 地下歩道改修工	事業進捗率:約83%
国道15号	蒲田駅周辺整備	L=1.0km	311	128,000	77,000	0	2,000	0	0	207,000	69,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 蒲田地区改良工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約98%
国道15号	品川駅西口基盤整備	L=2.0km	800	114,000	586,000	4,973,000	16,000	0	0	5,689,000	1,896,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 用地買収 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約19% 事業進捗率:約30%
国道20号	新宿駅南口地区基盤整備	L=0.5km	1,580	5,000	120,000	0	0	0	0	125,000	41,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 改良工	事業進捗率:約97%
国道246号	渋谷駅周辺整備	L=0.3km	602	17,800	18,200	163,000	1,000	0	0	200,000	66,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 用地買収 工事推進: 地下歩道工、改良工	事業進捗率:約98%
国道1号	東京1号環境対策	L=18.2km	-	100	17,900	0	0	0	0	18,000	6,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道4号	東京4号環境対策	L=14.5km	-	100	15,900	0	0	2,000	0	18,000	6,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道6号	東京6号環境対策	L=14.7km	-	100	11,900	0	0	0	0	12,000	4,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道14号	東京14号環境対策	L=9.1km	-	100	8,900	0	0	0	0	9,000	3,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	

令和7年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道15号	東京15号環境対策	L=18.1km	-	100	13,900	0	0	0	0	14,000	4,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道17号	東京17号環境対策	L=15.5km	-	100	17,900	0	0	0	0	18,000	6,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道20号	東京20号環境対策	L=16.6km	-	100	14,900	0	0	0	0	15,000	5,000	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道246号	東京246号環境対策	L=7.4km	-	100	7,900	0	0	0	0	8,000	2,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道254号	東京254号環境対策	L=15.2km	-	100	23,900	0	0	7,000	0	31,000	10,333	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道254号	小日向拡幅	L=1.8km	187	1,000	19,000	0	0	0	0	20,000	6,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約78% 事業進捗率:約84%
合 計				701,266	1,151,300	5,136,000	21,434	9,000	0	7,019,000	2,339,662		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和7年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和7年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
			内 訳						計			
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道20号	東京20号共同溝		172,000	17,973	0	2,027	0	0	192,000	96,000		
	┌ 上北沢給田共同溝	L=3.5km	47	37,000	10,000	0	0	0	0	47,000	調査設計 本体工事	
	└ 調布(2)共同溝	L=2.9km	71	135,000	7,973	0	2,027	0	0	145,000	調査設計 本体工事	
合 計				172,000	17,973	0	2,027	0	0	192,000	96,000	

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和7年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道15号	東京15号電線共同溝			428,000	198,000	0	2,000	0	0	628,000	314,000		
	┌ 南品川電線共同溝	L=2.0km	32	83,000	89,000	0	1,000	0	0	173,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 南大井(1)電線共同溝	L=1.4km	26	275,000	29,000	0	1,000	0	0	305,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 南大井(2)電線共同溝	L=0.8km	15	70,000	80,000	0	0	0	0	150,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道16号	東京16号電線共同溝			168,000	2,000	0	0	0	0	170,000	85,000		
	┌ 北野町電線共同溝	L=0.5km	7	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ むさし野電線共同溝	L=0.9km	7	138,000	2,000	0	0	0	0	140,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 二本木電線共同溝	L=1.9km	10	20,000	0	0	0	0	0	20,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道17号	東京17号電線共同溝			165,000	30,000	40,000	1,000	0	0	236,000	118,000		
	┌ 白山電線共同溝	L=3.5km	49	165,000	30,000	40,000	1,000	0	0	236,000		調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	

令和7年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道20号	東京20号電線共同溝		459,000	109,000	0	5,000	0	0	573,000	286,500			
	仙川・国領電線共同溝	L=6.4km 25	102,000	70,000	0	5,000	0	0	177,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)		
	国領・下石原電線共同溝	L=2.0km 30	0	25,000	0	0	0	0	25,000		調査設計		
	白糸台電線共同溝	L=1.1km 9	119,000	1,000	0	0	0	0	120,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)		
	若松町電線共同溝	L=2.2km 19	103,000	1,000	0	0	0	0	104,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)		
	緑町電線共同溝	L=1.7km 10	20,000	0	0	0	0	0	20,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)		
	美好町電線共同溝	L=2.1km 18	45,000	12,000	0	0	0	0	57,000		調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)		
	高尾(2)電線共同溝	L=2.2km 19	70,000	0	0	0	0	0	70,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)		
合 計			1,220,000	339,000	40,000	8,000	0	0	1,607,000	803,500			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和7年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(I種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道20号	国道20号交通安全対策	—	—	297,000	11,000	0	2,000	0	0	310,000	103,333	調査設計 ・工事 調査設計	
	明大前歩道橋改修	—	—	297,000	1,000	0	2,000	0	0	300,000			
	下石原交差点改良	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000			
国道254号	国道254号交通安全対策	—	—	72,000	0	0	0	0	0	72,000	24,000	工事	
	池袋六ツ又陸橋交 差点改良	—	—	72,000	0	0	0	0	0	72,000			
合 計				369,000	11,000	0	2,000	0	0	382,000	127,333		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和7年度当初 東京都における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R7年度事業内容	備考	
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号 国道4号 国道6号 国道14号 国道15号 国道16号 国道17号 国道20号 国道246号 国道254号 国道357号	-	-	780,000	355,000	0	2,000	0	0	0	1,137,000	568,500	防護柵、区画線、CCTV	
合 計			780,000	355,000	0	2,000	0	0	0	1,137,000	568,500		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和7年度当初 東京港（港湾管理者：東京都）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
東京港	～中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	中央防波堤外側地区		3,223										
	岸壁(-16m)(耐震)[Y3] L=400m			《2,760,000》 (250,000)						《2,760,000》 (250,000)	《828,000》 (75,000)	本体工、上部工	令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	泊地(-16m)[Y3] V=70,000m3			3,013,000	305,000	0	90,000	0	2,000	3,410,000	1,023,000	浚渫工	
	10号地その2 ～中央防波堤外側地区			5,000	3,000	0	2,000	0	0	10,000	4,500		
	道路 L=2,500m			244,800	110,000	0	5,000	0	200	360,000	120,000	舗装工、土工	
	計		《2,760,000》 (250,000)	3,262,800	418,000	0	97,000	0	2,200	3,780,000	1,147,500		

<< >>書きは令和5年度国債の令和7年度支出分で内数

()書きは令和7年度国債の令和7年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。